

平成 15 年 12 月期

決算短信 (連結)

平成 16 年 2 月 12 日

上場会社名 株式会社グローバルダイニング
 コード番号 7625

上場取引所 東京証券取引所 (市場第二部)
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.global-dining.com/>)

代 表 者 役 職 名 代表取締役社長 氏 名 長谷川 耕造

問合せ先責任者 役 職 名 最高財務責任者 氏 名 西 マイケル

TEL (03)5469-3223

決算取締役会開催日 平成 16 年 2 月 12 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15 年 12 月期の連結業績 (平成 15 年 1 月 1 日 ~ 平成 15 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 12 月期	13,446	(8.1)	443	(43.1)	196	(62.7)
14 年 12 月期	12,438	(6.1)	779	(2.9)	526	(60.3)

	当期純利益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益		潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益		株 主 資 本 当 期 純 利 益 率		総 資 本 経 常 利 益 率		売 上 高 経 常 利 益 率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
15 年 12 月期	104	(56.9)	14	92	-	-	1.7	1.5	1.5	1.5		
14 年 12 月期	242	(64.1)	34	61	-	-	4.0	4.1	4.2	4.2		

(注) 持分法投資損益 15 年 12 月期 - 百万円 14 年 12 月期 - 百万円

期中平均株式数 (連結) 15 年 12 月期 6,995,527 株 14 年 12 月期 6,996,793 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

平成 14 年 2 月 18 日付で 1:1.2 の株式分割を実施しております。なお、平成 14 年 12 月期の期中平均株式数及び 1 株当たり当期純利益は、期首に株式分割が行われたものとして計算しております。

(2) 連結財政状態

	総 資 産		株 主 資 本		株 主 資 本 比 率		1 株 当 たり 株 主 資 本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
15 年 12 月期	11,989		6,060		50.5	866	36	
14 年 12 月期	13,417		6,090		45.4	870	54	

(注) 期末発行済株式数 (連結) 15 年 12 月期 6,995,230 株 14 年 12 月期 6,995,940 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る カ ッ シ ュ ・ フ ロ ー		投 資 活 動 に よ る カ ッ シ ュ ・ フ ロ ー		財 務 活 動 に よ る カ ッ シ ュ ・ フ ロ ー		現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
15 年 12 月期	1,276		67		1,582		1,486	
14 年 12 月期	485		1,275		1,519		1,729	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 16 年 12 月期の連結業績予想 (平成 16 年 1 月 1 日 ~ 平成 16 年 12 月 31 日)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
中 間 期	6,729		137		102		51	
通 期	14,509		248		183		69	

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 9 円 95 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。

1. 企業集団の状況

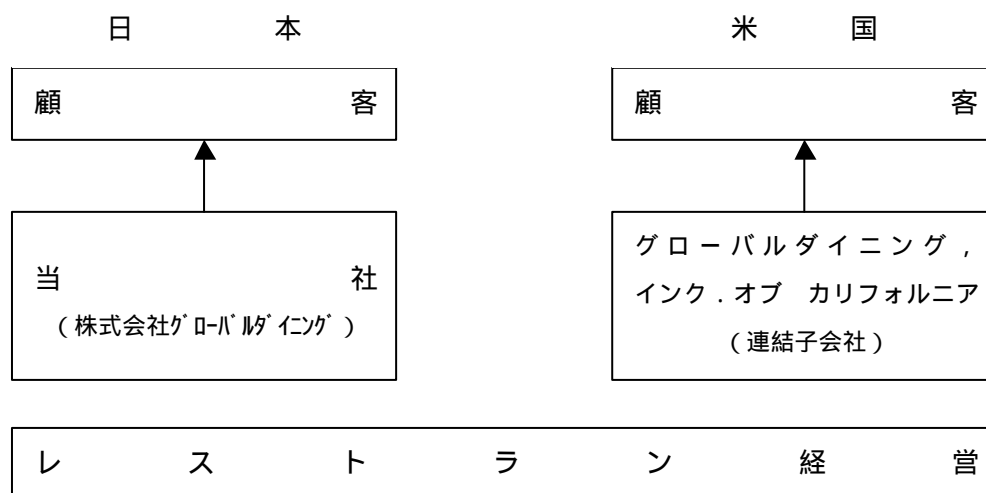
当社グループは、当社及び子会社 1 社により構成されており、レストラン経営による飲食事業を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

(当 社) 株式会社グローバルダイニング
都内を中心にイタリアン料理、メキシコアメリカ料理、東南アジア料理、国際折衷料理、和食の飲食店等、計 45 店舗の経営を行っております。

(子会社) グローバルダイニング, インク・オブ カリフォルニア
米国内においてレストランチェーンを展開するためカリフォルニア州に設立され、現在ロスアンジェルス(ウエストハリウッド、サンタモニカ)において 2 店舗の経営を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



2. 経営方針並びに経営成績及び財政状態

(1) 経営方針

会社の経営の基本方針

当社グループは、「私達は、全力でお客様を楽しませ、高い利益をあげ株主価値を向上させ、無限の可能性にチャレンジして人生を楽しく生きる！」を企業理念として掲げ、グループ一丸となり業務に励み、お客様の信頼を得て持続的な成長発展を成し遂げ、お客様、株主や投資家の皆様、従業員をはじめとする全てのステークホルダーにとって魅力ある企業グループをつくりあげることを目指しております。

会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な課題と認識しております。利益の配分につきましては、内部留保を充実させることにより財務体質の強化を図りつつ、安定配当を行うことを基本方針としております。内部留保資金につきましては、新規出店の設備投資並びに新業態の開発の原資とし、有効に投資することで、将来の事業発展を通じて株主の皆様へ還元させていただく所存であります。また、当社グループの取締役及び従業員に業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的としてストックオプション制度を導入しております。

投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式の長期安定的な株式保有を促進するとともに、流動性の向上及び投資家層の拡大を図ることが重要課題と認識しております。当社は既に平成12年5月に1単元の株式数を1,000株から100株へ引下げております。また、平成14年2月には1株につき1.2株の割合をもって株式分割を実施しております。今後も業績を勘案しながら、費用対効果と株主利益の視点で検討を行ってまいります。

目標とする経営指標

当社は、成長性と収益性のバランスを保ちつつ事業の拡大を図り、これを通じて企業価値の増大を実現することを目標としております。経営計画及び年度予算において、売上高の増加と資産効率の向上を目標として設定し、その目標を達成するために、商品・サービスの充実と競争優位性の堅持に不断的努力を重ねるとともに、要員・店舗・資金などの経営資源の効率的な投入を徹底しております。

中長期的な会社の経営戦略

当社は、確実に安定した高収益性を確保できる範囲で、新規出店やエリアの拡大、新業態の開発を進め、マーケットの深耕及び拡大を目指してまいります。

当社グループとしては、創業当時よりの目標であった「世界に通用する企業」を目指し、米国をはじめとするグローバルなマーケットでビジネスの展開を行ってまいりたいと考えております。現在は、米国ロスアンジェルスにおいて子会社「グローバルダイニング、インク・オブ カリフォルニア」を通じて2店舗のレストランを運営しておりますが、新規出店を予定するなど業容の拡大を目指してまいります。

会社の対処すべき課題

今後の外食産業におきましては、社会保障負担の増加や深刻な雇用環境など社会的な不安感からくる個人消費の低迷、企業間の生存競争の激化など、一層厳しい事業環境になるものと予想されます。

当社が、この厳しい環境下でも成長を続けて行くためには、お客様のニーズ・ウォンツを的確に掴んだ商品構成、効率的な店舗開発並びに的確な立地選定、競合他社との差別化、高品質を確保して行く必要があります。また、既存店の収益力の改善に向け、既存業態のメニュー、サービス、雰囲気づくりなどのあらゆる面で飽くなき向上を行い、ブランド強化を図ってまいります。

また、以上のような課題を実行するための人材の確保育成も必要であり、能力開発を図るべく教育制度の充実やモチベーション向上に資する新たなインセンティブ制度の構築を図るとともに有能な人材の積極的な登用も継続して行ってまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、経営のスピードを高めて常に時代に先駆けること、また法令を遵守し、透明性の高い経営に努め、収益性の高い企業体質を構築し、これによって株主価値を高めることを目指しております。

経営組織においては取締役を少人数に絞り、取締役会の機動性と柔軟性を確保しております。平成13年3月から社外取締役を迎え、取締役4名のうち社外取締役を2名選任しております。これにより経営陣から独立した取締役によって経営陣の業務執行を公正に評価することが可能となり、効率的な企業経営の推進が図られることを目標としております。

さらに、迅速な意思決定と的確な業務執行を推進し、かつその監視体制を一層強化するため、本年定時株主総会の承認を経た上で、委員会等設置会社へ移行する予定であります。業務執行についての監査、監督を強化し、経営の透明性を高めてまいります。

(2) 経営成績及び財政状態

当連結会計年度の概況

当連結会計年度のわが国経済は、一部の製造業を中心とした収益の改善や株式市況の好転など景気の回復基調が見られたものの、厳しい雇用環境や所得環境を背景に個人消費は低迷しており、先行きの不透明感は依然として拭えず、極めて厳しい状況で推移いたしました。

外食産業におきましては、梅雨明けの遅れと記録的な冷夏の影響により夏場の売上高が低迷したことに加え、客単価の低下や来店客数の減少により既存店売上高の前年割れが恒常化しております。また、市場規模が頭打ちとなるなか大規模商業施設の乱立や業界への新規参入が増えるなど業種業態を超えた競争が一層激化し、一段と熾烈な経営環境におかれることとなりました。

こうしたなか、当社グループにおきましては、今後も続くと思われる厳しい経営環境下においても持続的な収益成長を可能とする事業基盤を形成することを推し進めてまいりました。当社グループの成長を支える優秀な人材の採用や教育システムの充実、各営業形態を強化するための組織の整備、お客様の多様化するニーズに対応するため商品開発室を新たに立ち上げるなど、積極的に取り組んでまいりました。また、全社的なコストの低減、情報システムの整備も継続して行い、収益向上に努めてまいりました。あわせて、将来への成長の礎として新業態の開発に取り組んでまいりました。また、当連結会計年度における新規出店については、以下のとおり行いました。

4月には中央区銀座に大型複合店「G - Zone銀座」を出店いたしました。約800坪の店内には「カフェ ラ・ボエム」、「ゼストキャンティーナ」、「モンスーンカフェ」、「権八(ごんぱち)」のカジュアルレストラン4業態を配し、複合大型店舗としてはお台場の商業施設に続く出店となりました。5月には港区麻布十番に「カフェ ラ・ボエム 麻布十番」の出店を行いました。

以上により、当連結会計年度の総店舗数は47店舗と前年度末から5店舗の増加となりました。

なお、新業態の開発を目的として港区に出店したパイロット店舗「ダンシングモンキー」は9月に「カフェ ラ・ボエム 骨董通り」にリニューアルいたしました。

この結果、既存店売上高は前年度比11.1%減と非常に厳しい状況ではありましたが、新規に出店した店舗の寄与などにより、当連結会計年度の売上高は134億46百万円(前年同期比8.1%増)となりました。なお、売上高をコンセプト(営業形態)別にみると「ラ・ボエム」は39億17百万円(同6.9%増)、「ゼスト」は16億97百万円(同6.6%減)、「モンスーンカフェ」は36億87百万円(同5.6%減)、「権八」は25億82百万円(同63.4%増)、「タブローズ」は13億26百万円(同3.0%増)となりました。

また、利益につきましては、営業利益が既存店回復の遅れなどにより4億43百万円（同43.1%減）、経常利益は為替差損2億49百万円を営業外費用に計上したことを主な要因として1億96百万円（同62.7%減）、当期純利益につきましては1億4百万円（同56.9%減）となりました。

次期の見通し

次期におけるわが国経済は、依然として先行きの不透明感が強く、個人消費の低迷は避けられないものと思われます。外食産業におきましても、一層厳しい状況で推移するものと予想されます。

こうしたなか、将来の成長の礎として新業態を開発し、新規エリアも視野に入れた新たな顧客獲得の戦略を推し進め、業容の拡大に努めます。また、既存の各コンセプト（営業形態）におきましても品質、サービスの一層の強化を図ってまいります。

なお次期は、下期に偏る出店を見込み、その影響額を営業利益に折り込んでおります。以上をふまえ、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高145億9百万円（前年度比7.9%増）、営業利益2億48百万円（同44.0%減）、経常利益1億83百万円（同6.7%減）、当期純利益69百万円（同33.3%減）を見込んでおります。

なお、次期の新規出店は、次の12店舗を予定しております。

既存業態（カジュアルレストラン） 国内3店舗

新業態 国内8店舗

権八ビバリーヒルズ（米国カリフォルニア州）

財政状態

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前年同期に比べ7億91百万円（162.9%）増加し、12億76百万円となりました。その主な内訳は税金等調整前当期純利益が前年同期に比べ、2億90百万円減少しておりますが、当上半期の新規出店による減価償却費の増加や、また、前連結会計年度の法人税等が還付となったことによる法人税等の支払額の減少並びに還付法人税等の受取りなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、前年同期に比べ13億43百万円増加し、67百万円となりました。その主な内訳は、大型店の新規出店に伴い有形固定資産を取得した一方で、有価証券の償還による収入があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、15億82百万円の支出となりました。その主な内訳は、長期借入金を15億87百万円返済したためであります。また前年同期に比べ、設備投資に係る長期借入金の借入を行わなかったことなどにより、31億1百万円の減少となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前年同期に比べ2億43百万円(14.1%)の減少となり、当連結会計年度末残高は、14億86百万円となりました。

3. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成14年12月31日)		当連結会計年度 (平成15年12月31日)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1.現金及び預金	3,146,286		2,783,050		363,235
2.受取手形及び売掛金	352,475		381,993		29,517
3.有価証券	1,192,416		-		1,192,416
4.たな卸資産	228,948		204,165		24,782
5.前払費用	114,911		135,510		20,598
6.繰延税金資産	33,117		59,832		26,714
7.未収還付法人税等	81,414		-		81,414
8.その他	32,494		55,000		22,505
貸倒引当金	1,118		602		516
流動資産合計	5,180,946	38.6	3,618,950	30.2	1,561,996
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物及び構築物 1,2	3,585,846		3,849,921		264,074
(2)機械装置及び運搬具 1	2,495		1,222		1,272
(3)工具器具及び備品 1	482,778		429,826		52,951
(4)土地 2	2,077,818		2,060,194		17,624
(5)建設仮勘定	627,058		538,682		88,375
有形固定資産合計	6,775,997	50.5	6,879,847	57.4	103,850
2.無形固定資産					
(1)ソフトウェア	12,662		56,191		43,529
(2)電話加入権	10,575		10,575		-
(3)ソフトウェア仮勘定	33,352		-		33,352
(4)その他	1,090		1,009		81
無形固定資産合計	57,681	0.4	67,776	0.5	10,095
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	3,720		15,965		12,245
(2)長期前払費用	37,305		23,772		13,532
(3)繰延税金資産	35,380		37,110		1,730
(4)差入保証金	1,326,488		1,346,304		19,815
投資その他の資産合計	1,402,894	10.5	1,423,153	11.9	20,259
固定資産合計	8,236,573	61.4	8,370,777	69.8	134,204
繰延資産					
1.社債発行差金	136		52		83
繰延資産合計	136	0.0	52	0.0	83
資産合計	13,417,655	100.0	11,989,780	100.0	1,427,875

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減
		(平成14年12月31日)		(平成15年12月31日)		金 額
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
			%		%	
(負債の部)						
流動負債						
1.支払手形及び買掛金		461,479		501,720		40,240
2.短期借入金		3,825		95,000		91,174
3.1年以内返済予定長期借入金	2	1,587,860		1,402,844		185,016
4.1年以内償還予定社債	2	50,000		100,000		50,000
5.未払金		203,908		147,684		56,224
6.未払費用		501,123		566,170		65,047
7.未払法人税等		-		106,165		106,165
8.未払消費税等		89,618		72,533		17,085
9.預り金		31,256		31,555		299
10.その他		38,121		20,368		17,752
流動負債合計		2,967,193	22.1	3,044,042	25.4	76,849
固定負債						
1.社債	2	100,000		-		100,000
2.長期借入金	2	4,221,452		2,818,608		1,402,844
3.退職給付引当金		30,404		40,015		9,610
4.長期前受収益		-		18,375		18,375
5.その他		8,356		8,349		6
固定負債合計		4,360,212	32.5	2,885,348	24.1	1,474,864
負債合計		7,327,406	54.6	5,929,390	49.5	1,398,015
(少数株主持分)						
少数株主持分		-	-	-	-	-
(資本の部)						
資本金		1,205,000	9.0	-	-	1,205,000
資本準備金		1,860,000	13.8	-	-	1,860,000
連結剰余金		3,084,714	23.0	-	-	3,084,714
為替換算調整勘定		25,930	0.2	-	-	25,930
		6,175,645	46.0	-	-	6,175,645
自己株式		85,395	0.6	-	-	85,395
資本合計		6,090,249	45.4	-	-	6,090,249
資本金		-	-	1,205,000	10.0	1,205,000
資本剰余金		-	-	1,860,000	15.5	1,860,000
利益剰余金		-	-	3,154,111	26.3	3,154,111
その他有価証券評価差額金		-	-	7,261	0.1	7,261
為替換算調整勘定		-	-	80,218	0.7	80,218
自己株式	3	-	-	85,765	0.7	85,765
資本合計		-	-	6,060,389	50.5	6,060,389
負債少数株主持分及び資本合計		13,417,655	100.0	11,989,780	100.0	1,427,875

(2) 連結損益計算書

(単位 : 千円)

科 目	期 別	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減	
		自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日		自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日		増	減
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
			%		%		%
売上高		12,438,366	100.0	13,446,139	100.0	1,007,772	8.1
売上原価		10,846,603	87.2	12,175,918	90.6	1,329,314	12.3
売上総利益		1,591,762	12.8	1,270,220	9.4	321,542	20.2
販売費及び一般管理費	1	811,793	6.5	826,754	6.1	14,961	1.8
営業利益		779,969	6.3	443,465	3.3	336,503	43.1
営業外収益							
1.受取利息		50,566		26,029		24,537	
2.取引先協賛金		50,000		25,000		25,000	
3.その他		22,463		23,492		1,028	
計		123,030	1.0	74,522	0.6	48,508	39.4
営業外費用							
1.支払利息		78,165		70,708		7,457	
2.為替差損		284,873		249,738		35,134	
3.その他		13,696		1,158		12,537	
計		376,735	3.0	321,605	2.4	55,130	14.6
経常利益		526,264	4.2	196,382	1.5	329,881	62.7
特別利益							
1.固定資産売却益	2	-		107		107	
2.貸倒引当金戻入益		358		516		158	
3.営業補償金		-		41,502		41,502	
計		358	0.0	42,126	0.3	41,767	-
特別損失							
1.固定資産除却損	3	3,795		7,304		3,508	
2.固定資産売却損	4	-		164		164	
3.投資有価証券評価損		5,239		-		5,239	
4.過年度印紙税		-		4,176		4,176	
計		9,034	0.1	11,645	0.1	2,611	28.9
税金等調整前当期純利益		517,588	4.2	226,863	1.7	290,725	56.2
法人税、住民税及び事業税		239,129	1.9	156,489	1.1	82,639	34.6
法人税等調整額		36,321	0.3	34,003	0.2	70,324	-
当期純利益		242,137	1.9	104,377	0.8	137,760	56.9

(3) 連結剰余金計算書

(単位 : 千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日		当連結会計年度 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日	
	金 額		金 額	
連結剰余金期首残高		2,871,736		
連結剰余金減少高				
1.配当金	29,160	29,160	-	-
当期純利益		242,137		-
連結剰余金期末残高		3,084,714		-
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高				
1.資本準備金期首残高	-	-	1,860,000	1,860,000
資本剰余金期末残高		-		1,860,000
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高				
連結剰余金期首残高	-	-	3,084,714	3,084,714
利益剰余金増加高				
1.当期純利益	-	-	104,377	104,377
利益剰余金減少高				
1.配当金	-	-	34,979	34,979
利益剰余金期末残高		-		3,154,111

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減 金 額
		自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日		自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日		
		金 額		金 額		
営業活動によるキャッシュ・フロー						
1. 税金等調整前当期純利益		517,588	226,863	290,725		
2. 減価償却費		616,498	779,611	163,113		
3. 退職給付引当金の増減額		827	9,610	10,438		
4. 受取利息及び受取配当金		50,566	26,029	24,537		
5. 支払利息		78,165	70,708	7,457		
6. 為替差損益		284,873	249,738	35,134		
7. 投資有価証券評価損		5,239	-	5,239		
8. 売上債権の増減額		58,020	29,517	28,503		
9. たな卸資産の増減額		10,762	24,782	35,544		
10. 仕入債務の増減額		6,817	40,240	47,057		
11. その他		145,697	52,231	93,465		
小 計		1,229,673	1,293,778	64,104		
12. 利息及び配当金の受取額		51,489	19,508	31,980		
13. 利息の支払額		73,582	67,320	6,261		
14. 社債利息の支払額		6,150	2,850	3,300		
15. 還付法人税等の受取額		-	83,000	83,000		
16. 法人税等の支払額		715,779	49,145	666,633		
営業活動によるキャッシュ・フロー		485,651	1,276,971	791,319		
投資活動によるキャッシュ・フロー						
1. 有価証券の取得による支出		3,703,479	-	3,703,479		
2. 有価証券の償還による収入		2,368,864	1,179,000	1,189,864		
3. 定期預金の預入による支出		890,026	1,105,017	214,990		
4. 定期預金の払戻による収入		952,546	1,115,350	162,803		
5. 外貨定期預金増減額		1,866,428	10,202	1,876,631		
6. 有形固定資産の取得による支出		1,530,790	1,082,959	447,831		
7. 保証金の差入による支出		326,723	19,815	306,907		
8. その他		12,744	8,645	4,098		
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,275,924	67,709	1,343,633		
財務活動によるキャッシュ・フロー						
1. 短期借入金増減額		3,825	91,174	87,349		
2. 長期借入れによる収入		3,000,000	-	3,000,000		
3. 長期借入金の返済による支出		1,251,512	1,587,860	336,348		
4. 社債の償還による支出		200,000	50,000	150,000		
5. 自己株式の取得による支出		3,568	370	3,198		
6. 配当金の支払額		29,160	34,979	5,819		
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,519,584	1,582,034	3,101,619		
現金及び現金同等物に係る換算差額		3,562	6,122	2,560		
現金及び現金同等物の増減額		725,749	243,476	969,225		
現金及び現金同等物の期首残高		1,004,150	1,729,899	725,749		
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,729,899	1,486,422	243,476		

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

項目	前連結会計年度 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日	当連結会計年度 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 グローバルダイニング、インク.オブ カリフォルニア (米国) (2) 非連結子会社の数 該当事項はありません。	(1) 連結子会社の数 1社 同左 (2) 非連結子会社の数 同左
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社・関連会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法) によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>たな卸資産 原材料 主として先入先出法による原価法によっております。 デリバティブ取引 時価法によっております。</p> <p>有形固定資産 連結財務諸表提出会社 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く) は定額法によっております。 なお、定期借地権契約による借地上の建物及び構築物については、定期借地権の残存期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっております。 連結子会社 定額法によっております。 また、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～41年 工具器具及び備品 3～6年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年) に基づく定額法によっております。</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>たな卸資産 原材料 同左</p> <p>デリバティブ取引 同左</p> <p>有形固定資産 連結財務諸表提出会社 同左</p> <p>連結子会社 同左 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日	当連結会計年度 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、子会社には退職金制度はありません。</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>ヘッジ方針 借入金の利息相当額の範囲内で市場金利変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっておりますので、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>繰延資産の処理方法 社債発行差金は、商法の規定に基づき社債の償還期限による均等償却によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>繰延資産の処理方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法によっております。	同左
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左

(表示方法の変更)

前連結会計年度 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日	当連結会計年度 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示してありました「取引先協賛金」(前連結会計年度50,000千円)につきましては、営業外収益の100分の10を超えることとなったため区分掲記しております。</p>	<hr/>

(追加情報)

前連結会計年度 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日	当連結会計年度 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日
<hr/> <hr/>	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当連結会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計期間末における当連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計期間から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響はありません。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年12月31日)		当連結会計年度 (平成15年12月31日)	
1	有形固定資産 減価償却累計額 3,018,974 千円	1	有形固定資産 減価償却累計額 3,729,914 千円
2	下記のとおり債務の担保に供しております。	2	下記のとおり債務の担保に供しております。
	担保資産		担保資産
	建物及び構築物 872,989 千円		建物及び構築物 834,741 千円
	土地 1,912,340 千円		土地 1,912,340 千円
	合計 2,785,330 千円		合計 2,747,081 千円
	債務の内容		債務の内容
	1年以内返済 予定長期借入金 1,321,188 千円		1年以内返済 予定長期借入金 1,152,864 千円
	1年以内償還 予定社債 50,000 千円		1年以内償還 予定社債 100,000 千円
	社債 100,000 千円		長期借入金 2,268,608 千円
	長期借入金 3,421,472 千円		合計 3,521,472 千円
	合計 4,892,660 千円		
		3	自己株の保有数
			連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の 総数は、以下のとおりであります。
			普通株式 60,770 株
			なお、当社の発行済株式総数は、普通株式 7,056,000 株であります。
4	当社においては、運転資金の効率的な調達を 行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結 しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係 る借入未実行残高等は次のとおりでありま す。 当座貸越極度額の総 額 1,400,000 千円	4	当社においては、運転資金の効率的な調達を 行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結 しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係 る借入未実行残高等は次のとおりでありま す。 当座貸越極度額の総 額 1,400,000 千円
	借入実行残高 - 千円		借入実行残高 95,000 千円
	差引額 1,400,000 千円		差引額 1,305,000 千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日		当連結会計年度 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日	
1	販売費及び一般管理費の主な内訳	1	販売費及び一般管理費の主な内訳
	信販手数料 103,133 千円		信販手数料 110,701 千円
	役員報酬 65,200 千円		役員報酬 59,800 千円
	給料手当 308,381 千円		給料手当 326,546 千円
	地代家賃 45,690 千円		地代家賃 47,297 千円
<hr/>			
2	固定資産売却損	2	固定資産売却益
			機械装置及び運搬具 107 千円
3	固定資産除却損	3	固定資産除却損
	工具器具及び備品 3,795 千円		建物及び構築物 1,922 千円
			工具器具及び備品 5,382 千円
<hr/>			
4	固定資産売却損	4	固定資産売却損
			機械装置及び運搬具 164 千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日		当連結会計年度 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日	
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金勘定 3,146,286 千円		現金及び預金勘定 2,783,050 千円
	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 300,333 千円		預入期間が3ヵ月を超える定期預金 290,000 千円
	外貨定期預金 1,116,053 千円		外貨定期預金 1,006,627 千円
	<hr/>		<hr/>
	現金及び現金同等物 1,729,899 千円		現金及び現金同等物 1,486,422 千円

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成14年1月1日至平成14年12月31日)及び当連結会計年度(自平成15年1月1日至平成15年12月31日)

事業の種類別セグメント情報は、すべての事業がレストランの経営であるため記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成14年1月1日至平成14年12月31日)及び当連結会計年度(自平成15年1月1日至平成15年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 海外売上高

前連結会計年度(自平成14年1月1日至平成14年12月31日)及び当連結会計年度(自平成15年1月1日至平成15年12月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 自平成14年1月1日 至平成14年12月31日	当連結会計年度 自平成15年1月1日 至平成15年12月31日
オペレーティング・リース取引 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 未経過リース料
1年以内 38,485 千円	1年以内 36,531 千円
1年超 89,355 千円	1年超 49,922 千円
合計 127,840 千円	合計 86,453 千円

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成14年1月1日至平成14年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成15年1月1日至平成15年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成 14 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 15 年 12 月 31 日)																																																
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="1"> <tr><td>退職給付引当金損金算入 限度超過額</td><td style="text-align: right;">9,322 千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">27,999 千円</td></tr> <tr><td>未払賞与否認</td><td style="text-align: right;">29,238 千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">24,378 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,273 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">103,211 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">27,999 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">75,212 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table border="1"> <tr><td>未収還付事業税認容</td><td style="text-align: right;">6,714 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">6,714 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">68,498 千円</td></tr> </table>	退職給付引当金損金算入 限度超過額	9,322 千円	投資有価証券評価損否認	27,999 千円	未払賞与否認	29,238 千円	減価償却超過額	24,378 千円	その他	12,273 千円	繰延税金資産小計	103,211 千円	評価性引当金	27,999 千円	繰延税金資産合計	75,212 千円	未収還付事業税認容	6,714 千円	繰延税金負債合計	6,714 千円	繰延税金資産の純額	68,498 千円	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="1"> <tr><td>退職給付引当金損金算入 限度超過額</td><td style="text-align: right;">13,947 千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">27,133 千円</td></tr> <tr><td>子会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">7,713 千円</td></tr> <tr><td>事業所税否認</td><td style="text-align: right;">9,518 千円</td></tr> <tr><td>未払賞与否認</td><td style="text-align: right;">35,738 千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">25,490 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,731 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">135,274 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">33,346 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">101,927 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table border="1"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,983 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">4,983 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">96,943 千円</td></tr> </table>	退職給付引当金損金算入 限度超過額	13,947 千円	投資有価証券評価損否認	27,133 千円	子会社繰越欠損金	7,713 千円	事業所税否認	9,518 千円	未払賞与否認	35,738 千円	減価償却超過額	25,490 千円	その他	15,731 千円	繰延税金資産小計	135,274 千円	評価性引当金	33,346 千円	繰延税金資産合計	101,927 千円	その他有価証券評価差額金	4,983 千円	繰延税金負債合計	4,983 千円	繰延税金資産の純額	96,943 千円
退職給付引当金損金算入 限度超過額	9,322 千円																																																
投資有価証券評価損否認	27,999 千円																																																
未払賞与否認	29,238 千円																																																
減価償却超過額	24,378 千円																																																
その他	12,273 千円																																																
繰延税金資産小計	103,211 千円																																																
評価性引当金	27,999 千円																																																
繰延税金資産合計	75,212 千円																																																
未収還付事業税認容	6,714 千円																																																
繰延税金負債合計	6,714 千円																																																
繰延税金資産の純額	68,498 千円																																																
退職給付引当金損金算入 限度超過額	13,947 千円																																																
投資有価証券評価損否認	27,133 千円																																																
子会社繰越欠損金	7,713 千円																																																
事業所税否認	9,518 千円																																																
未払賞与否認	35,738 千円																																																
減価償却超過額	25,490 千円																																																
その他	15,731 千円																																																
繰延税金資産小計	135,274 千円																																																
評価性引当金	33,346 千円																																																
繰延税金資産合計	101,927 千円																																																
その他有価証券評価差額金	4,983 千円																																																
繰延税金負債合計	4,983 千円																																																
繰延税金資産の純額	96,943 千円																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>繰延税金資産に係る 評価性引当金</td><td style="text-align: right;">5.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">53.2%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	42.0%	留保金課税	3.0%	繰延税金資産に係る 評価性引当金	5.4%	その他	2.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.2%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">5.7%</td></tr> <tr><td>過年度印紙税</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>設備投資減税額</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>税率変更による影響額</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">54.0%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	42.0%	留保金課税	2.8%	住民税均等割	5.7%	過年度印紙税	1.2%	設備投資減税額	1.0%	税率変更による影響額	0.4%	その他	2.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.0%																						
法定実効税率 (調整)	42.0%																																																
留保金課税	3.0%																																																
繰延税金資産に係る 評価性引当金	5.4%																																																
その他	2.8%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.2%																																																
法定実効税率 (調整)	42.0%																																																
留保金課税	2.8%																																																
住民税均等割	5.7%																																																
過年度印紙税	1.2%																																																
設備投資減税額	1.0%																																																
税率変更による影響額	0.4%																																																
その他	2.9%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.0%																																																
	<p>3. 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布されたことに伴い、当連結会計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成 17 年 1 月 1 日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の 42.0%から 40.7%に変更されております。</p> <p>その結果、繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)の金額が 851 千円減少し、当連結会計期間に計上された法人税等調整額が 1,010 千円、その他有価証券評価差額金が 159 千円、それぞれ増加しております。</p>																																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成14年12月31日)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:千円)

区 分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日における 時価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債	-	-	-
社 債	-	-	-
その他	1,192,416	1,192,662	245
小 計	1,192,416	1,192,662	245
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債	-	-	-
社 債	-	-	-
その他	-	-	-
小 計	-	-	-
合 計	1,192,416	1,192,662	245

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区 分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	-	-	-
債 券	-	-	-
その他	-	-	-
小 計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	3,720	3,720	-
債 券	-	-	-
その他	-	-	-
小 計	3,720	3,720	-
合 計	3,720	3,720	-

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を5,239千円行っており、「取得原価」欄には減損処理後の帳簿価格を記載しております。

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額 (単位:千円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-
その他	1,192,416	-	-	-
その他	-	-	-	-
合 計	1,192,416	-	-	-

当連結会計年度（平成 15 年 12 月 31 日）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

区 分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	3,720	15,965	12,245
債 券	-	-	-
その他	-	-	-
小 計	3,720	15,965	12,245
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式	-	-	-
債 券	-	-	-
その他	-	-	-
小 計	-	-	-
合 計	3,720	15,965	12,245

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日</p>
<p>取引の内容及び利用目的等 当社グループは、変動金利長期借入金の支払利息を固定化するために金利スワップを利用しております。</p> <p>取引に対する取組方針 当社グループは借入金の金利変動リスクを回避する目的にのみデリバティブ取引を利用する方針をとっており、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>取引の相手方はいずれも信用度の高い大手金融機関であるため、相手方の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 金利スワップ取引については、取締役会において承認を受けた資金調達計画の借入金に対して、管理サポートセンターが契約の締結を行っており、取引結果については定例取締役会に報告を行うことになっております。</p>	<p>取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成 14 年 12 月 31 日)

ヘッジ会計を適用しているため記載しておりません。

当連結会計年度 (平成 15 年 12 月 31 日)

ヘッジ会計を適用しているため記載しておりません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日	当連結会計年度 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p>								
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">30,404 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 3px double black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">30,404 千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	30,404 千円	退職給付引当金	30,404 千円	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">40,015 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 3px double black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">40,015 千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	40,015 千円	退職給付引当金	40,015 千円
退職給付債務	30,404 千円								
退職給付引当金	30,404 千円								
退職給付債務	40,015 千円								
退職給付引当金	40,015 千円								
<p>(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	<p>(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>								
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">勤務費用</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">7,960 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 3px double black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">7,960 千円</td> </tr> </table>	勤務費用	7,960 千円	退職給付費用	7,960 千円	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">勤務費用</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">12,360 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 3px double black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">12,360 千円</td> </tr> </table>	勤務費用	12,360 千円	退職給付費用	12,360 千円
勤務費用	7,960 千円								
退職給付費用	7,960 千円								
勤務費用	12,360 千円								
退職給付費用	12,360 千円								
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 該当事項はありません。</p>	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>								

4. 販売の状況

(1) 営業形態別販売実績

(単位：千円)

営業形態	前連結会計年度 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日		当連結会計年度 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日		前年同期比(%)
	売上高 (店舗数)	構成比(%)	売上高 (店舗数)	構成比(%)	
ラ・ボエム (イタリアン料理)	3,663,071 (15)	29.4	3,917,574 (18)	29.1	6.9
ゼスト (メキシコアメリカ料理)	1,816,890 (7)	14.6	1,697,440 (8)	12.6	6.6
モンスーンカフェ (東南アジア料理)	3,908,146 (10)	31.4	3,687,749 (11)	27.4	5.6
権八 (和食)	1,580,267 (3)	12.7	2,582,404 (4)	19.2	63.4
タブローズ (国際折衷料理)	1,287,673 (5)	10.4	1,326,076 (5)	9.9	3.0
その他	182,316 (2)	1.5	234,893 (1)	1.8	28.8
合計	12,438,366 (42)	100.0	13,446,139 (47)	100.0	8.1

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. その他に含まれるウェディング部門は店舗数に数えておりません。
 3. 当中間連結会計期間までその他に含まれておりましたダンシングモンキーは、9月23日からカフェ ラ・ボエムに業態変更し、業態変更後の売上高はラ・ボエムの合計に含まれております。
 4. 上記店舗数は、当連結会計年度末現在の店舗数であります。

(2) 所在地別販売実績

(単位：千円)

所在地	期別	前連結会計年度 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日		当連結会計年度 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日		前年同期比(%)
		売上高 (店舗数)	構成比(%)	売上高 (店舗数)	構成比(%)	
日本	東京都	10,134,327 (37)	81.5	11,347,000 (42)	84.4	12.0
	神奈川県	893,251 (2)	7.2	800,778 (2)	5.9	10.4
	千葉県	772,771 (1)	6.2	752,359 (1)	5.6	2.6
	小計	11,800,350 (40)	94.9	12,900,137 (45)	95.9	9.3
	米 国	638,015 (2)	5.1	546,001 (2)	4.1	14.4
	合計	12,438,366 (42)	100.0	13,446,139 (47)	100.0	8.1

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 東京都に含まれるウェディング部門は店舗数に数えておりません。
 3. 上記店舗数は、当連結会計年度末現在の店舗数であります。